さらなる省エネルギーの促進と子どもの体力強化を図れ

無所属クラブ　折口　隆二郎

一　公共施設等のLED化について

問　本市では省エネルギー化の一つとして、市庁舎の一般照明のLED化を実施しているが、現在までの進ちょく状況はどうか。

答　蛍光灯タイプでは、本庁舎が1843本に対して197本、東庁舎が324本に対して138本をLED照明に交換した。西庁舎は、高効率照明を使用しているため、交換はしていない。

要望　LED化には多額の経費を要するため、今後はリース契約を検討してほしい。

二　運動しない小・中学生について

問　最近、体育の時間以外では、運動する機会がない小・中学生が増えていることから、運動する子どもとしない子どもの二極化が進み大きな問題となっている。そのため、本市の特性である自然環境を生かした体力向上策に取り組んではどうか。

答　神奈川県では平成23年度に子どもの体力向上に重点的に取り組むことを目的として、健康・体力づくり推進計画を策定した。本市でも二極化の傾向があるが、恵まれた豊かな自然を生かし、体力向上を図るとともに、自然から学ぶ教育を今後も大切にしていきたい。

要望　各学校では自然や人とのふれあいを大切にし、野外活動を実施しているが、一年に一度は登山なども行ってほしい。

災害発生時に実効性のある要支援者対策の推進を

公明党　山下　博己

一　学校施設の長寿命化について

問　学校施設の多くは築40年を経過し、部分的な改修を行い、建て替え時期を築60年としているが、築80年まで延長が可能である。新たな建設費用の縮減や平準化の面から、長寿命化修繕を計画的に実施すべきと考えるがどうか。

答　建て替えと比べ、使用期間をあと20年間延ばすことの費用対効果やメリット、デメリットを含め、長寿命化に向けてしっかりと研究していきたい。

二　空き家対策について

問　庁内各部署にまたがり、責任があいまいになっている点が対策の進まない理由である。課題を一元化し、より責任ある体制づくりをすべきと考えるがどうか。

答　平成26年度に空き家の実態把握調査を実施し、国の動きや調査の進ちょく状況を勘案しながら、情報を一元化して、責任ある管理体制づくりを研究していきたい。

三　避難行動要支援者対策について

問　災害対策基本法改正により、災害発生時にすべての要支援者の名簿提供が可能となったが、事前に名簿をもとにした支援計画が必要なため、条例を制定して名簿の事前提供ができるようにすべきと考えるがどうか。

答　すでに条例化している自治体の運用状況や課題などを調査し、条例の制定について慎重に検討していきたい。

計画的な長寿命化修繕を

市道の整備・維持管理向上に必要な予算・人員の確保を

新政クラブ　今井　実

一　市道の整備と維持管理について

問　市民の生活道路である市道は、未整備の部分や道路損傷個所の維持管理も不十分なため、さらなる事業の推進が必要と思うがどうか。

答　平成22年度から舗装打ち換え8年計画を立て、順次整備を進めている。市職員や企業などからの情報提供を基に損傷個所などへの迅速な対応に努めていきたい。

問　市道の迅速な整備のため、どのように平成26年度予算に反映しているのか。

答　社会基盤整備の遅れは、将来世代への負担の先送りにつながることから、25年度同様、26年度も前年以上の事業費を計上し、整備・維持管理に努めていきたい。

要望　道路部門は、安全のため早い対応が求められることから、予算と人員の確保に努めてほしい。

二　市内4駅の駅周辺整備と商業の活性化について

問　市内4駅の整備は、期待される活性化が図れておらず、政策部を中心とした全庁的な取り組みが必要と考えるがどうか。

答　庁内各部署にまたがる事業については、各部の自主性、部署間の連携を尊重しつつ、政策部が時に方向性をリードし、サポートしていきたい。

要望　今後の整備は、渋沢駅、東海大学前駅の整備の反省を生かし、費用対効果が発揮されるよう、政策部を中心に取り組んでほしい。

迅速な市道補修を

渋滞解消のためにも246号バイパスの促進を

民政会　諸星　光

一　防災教育について

問　多くの犠牲者を出した東日本大震災から丸3年。多くの教訓から児童・生徒の防災意識や災害時の行動力を高めることは大変重要である。震災後、どのような防災教育を推進してきたのか。

答　自らの命を守る姿勢を身に付けることを基本に、防災教育資料として、「子どもの命を守る防災教育」をまとめた。今後も主体的、継続的に学べるよう取り組みたい。

二　国道246号バイパスの現在の進捗状況について

問　現在、伊勢原西インターから秦野中井インターに向けての計画工程が決定されたが、秦野中井インターから先の（仮称）秦野西インターまでの事業化はされていない。今後の見通しはどのようか。

答　国、県をはじめ、関係機関に対し、機会あるごとに市の考えを伝えている。今回、新規事業着手採択時評価の手続きの対象となった。現時点でのスケジュールは不明であるが、すでに県知事に意見照会が行われ、新規事業化に向けて大きく前進したと考えている。

三　待機児童対策について

問　市長は、今後、市政運営で子育て環境の充実に力を入れていくと表明しているが、どのような取り組みを考えているのか。

答　保育所定員拡大のため、民間保育園の建て替え助成や保育ママの増員により、待機児童を減少させていきたい。

商店街を社会インフラと認識し、商業政策の大転換を図れ

緑水クラブ　込山　弘行

一　商業政策のあり方について

問　都市の※スプロール化という都市構造の変化が小規模小売店や商店街の衰退を招き、中心市街地を空洞化させ、さらには都市の活力そのものを衰退させるに至ると考えるが、本市の状況はどのようか。

答　郊外への住宅開発が進んだことによる市街地での店舗の減少やモータリゼーションの普及による郊外型大型店舗の出店などにより、市街地の空洞化が進展しており、商業の衰退、疲弊という問題を抱えていると認識している。

問　既存の商業政策の多くは対処療法的補助であるが、農業政策のように同業種間の連携に対し助成することで、問題意識を共有し意識改革につながると思うがどうか。

答　同業種に対する支援は、農業で効果を認識しており、商業においても積極的に検討していきたい。

問　大型店やチェーン店などは、経済力を背景に事業を展開している。個人経営の店舗などが対抗するには市がインターネット上に仮想の市場をつくり店舗が参加する方法が有効であると思うがどうか。

答　非常に貴重な意見と受け止め、商工会議所と連携して調査・研究していきたい。

要望　市内には大変魅力のある個人経営の店舗があるにもかかわらず、あまり知られていない。宣伝広告に対する支援と併せて、年に数回情報が更新されるような商業者マップを作成してほしい。

再び旧梅原家建築部材の保存問題の解決のために

民政会　古木　勝久

一　旧梅原家の建築部材について

問　学校に保管中の部材を撤去・処分する考えを改め、保存する会と協議すべきと考えるがどうか。

答　記録保存が原則で、部材は調査記録の資料と考える。部材全ての保管は難しいので、他の場所に厳選して保管する協議をしたい。

要望　文化財は地域に財をもたらし、活性化を促すものである。17年前の「解体された部材は文化財的価値がない単なる物だ」という誤った考え方を改め、建築部材の文化財的価値を認めてほしい。

二　防犯カメラの設置について

問　防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱を、市民の権利・利益を守るために、市の責務を明確にした、法的拘束力のある条例にするべきと考えるがどうか。

答　県ガイドラインなどと整合性を図り、個人情報の保護・管理の徹底、効果的運用が図られるよう、現在の要綱を改正していきたい。

三　政策会議等の構成員について

問　庁議規則にある市長部局の最高会議である政策会議に、教育長を入れるべきと思うがどうか。

答　教育委員会の政治的中立性や独立性の確保を尊重するために、教育長を構成員としていない。

意見　地方教育行政法に、首長は教育に関する事務の議案作成の際、教育委員会の意見を聴かなければならない義務規定がある。教育委員会に予算編成権がないため政策会議で対等に議論すべきである。

防犯カメラの管理運用に係る条例を制定せよ

議会を傍聴してみませんか

議会では、秦野市をより暮らしやすいまちとするため、さまざまな議論が行われています。

本会議当日、本庁舎5階の傍聴席入口で、住所・氏名を記入するだけでどなたでも傍聴することができます。

なお、委員会を傍聴される方は、当日4階議会事務局にお越しください。

6月定例会日程

6月5日(木)	午前9時	本会議(開会・提案説明)
9日(月)	〃	本会議(議案審議)
10日(火)	〃	本会議(一般質問)
11日(水)	〃	本会議(一般質問)
12日(木)	〃	本会議(一般質問)
13日(金)	午前9時30分	総務常任委員会
16日(月)	〃	文教福祉常任委員会
17日(火)	〃	環境産業常任委員会
18日(水)	〃	都市建設常任委員会
19日(木)	〃	議会運営委員会
20日(金)	午前9時	議会活性化特別委員会
25日(水)	午前9時30分	本会議(委員長報告・議案審議・閉会)

※会議の日程および時刻は変更することがあります。

用語解説　※スプロール化…郊外の無秩序な住宅化